

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年11月11日

**【四半期会計期間】** 第86期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

**【会社名】** 太平洋工業株式会社

**【英訳名】** PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小川 信也

**【本店の所在の場所】** 岐阜県大垣市久徳町100番地

**【電話番号】** 大垣(0584)93 - 0117

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 浅野 晴紀

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県大垣市久徳町100番地

**【電話番号】** 大垣(0584)93 - 0117

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 浅野 晴紀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	45,227	33,368	22,828	18,803	80,468
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,774	42	823	773	490
四半期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,209	535	620	600	355
純資産額 (百万円)			42,403	37,020	35,238
総資産額 (百万円)			99,839	89,665	85,468
1株当たり純資産額 (円)			744.09	644.35	611.55
1株当たり四半期純利益又は当期純損失 (円)	22.61	10.01	11.60	11.24	6.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	20.05	8.88	10.29	9.97	
自己資本比率 (%)			39.9	38.4	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,462	6,027			7,520
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,508	2,343			17,002
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,653	700			6,108
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,669	5,477	2,426
従業員数 (名)			3,188	3,078	3,160

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し

ておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,078〔94〕
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 前連結会計年度より臨時従業員数が325人減少したのは、主に当社において大幅な生産の減少等により、臨時従業員を削減したことによります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,648〔55〕
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 前事業年度より臨時従業員数が291人減少したのは、大幅な生産の減少等により、臨時従業員を削減したことによります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス・樹脂製品事業	13,694	16.0
パルプ製品事業	4,731	25.5
合計	18,426	18.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難でありますので、その記載を省略しております。

#### (2) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス・樹脂製品事業	13,898	14.2
パルプ製品事業	4,765	26.0
情報・サービス事業	139	27.3
合計	18,803	17.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	10,513	46.1	9,719	51.7

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や、海外経済の改善を背景とした輸出・生産の増加などから、昨年秋以降に急速に悪化した景気は底打ちし、緩やかな回復の兆しがみられます。

一方で、厳しい企業収益を背景とした設備投資の抑制や、一段と厳しさを増す雇用・所得環境などから、景気の先行きは、依然、不透明な状況が続いております。

海外におきましても、国や地域により状況は異なりますが、金融政策、景気対策等により、景気安定化の兆しがみられますものの、総じて、先行きは不透明で、景気の急回復を望むのは難しい状況にあります。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、自動車生産台数は前年同期に比べ大きく減少しておりますが、在庫調整の進展に加え、エコカー減税などの効果もあって、生産は持ち直しつつあります。

このような状況のなか、当社グループは「緊急収益改善活動」として、原価改善、設備投資抑制、生産体制の見直しによる労務費削減、経費削減等に、全力で取り組んでまいりました。その結果、第1四半期連結会計期間での損失を解消するには至りませんでした。第2四半期連結会計期間は営業利益、経常利益ともに黒字に転換することができました。

以上により、当第2四半期連結会計期間の売上高は188億3百万円(前年同期比17.6%減)、営業利益は8億57百万円(前年同期比24.9%増)、経常利益は7億73百万円(前年同期比6.1%減)、四半期純利益は6億円(前年同期比3.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (プレス・樹脂製品事業)

主に日本、米国における自動車生産台数が前年同期に比べ大きく減少した影響により、売上高は138億98百万円(前年同期比14.2%減)となりましたが、「緊急収益改善活動」などにより、営業利益は3億74百万円(前年同期比39.1%増)となりました。

#### (パルプ製品事業)

自動車生産台数の減少や在庫調整等に加え、主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の大幅な販売減少が大きく影響し、売上高は47億65百万円(前年同期比26.0%減)となりましたが、「緊急収益改善活動」などにより、営業利益は4億87百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

#### (情報・サービス事業)

売上高は1億39百万円(前年同期比27.3%減)と前年同期に比べ減少し、営業損失は7百万円(前年同期の営業損失は10百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

主に当社において、プレス・樹脂製品、パルプ製品ともに、自動車生産台数減少の影響を受け、売上高は130億11百万円(前年同期比11.9%減)となりましたが、「緊急収益改善活動」などにより、営業利益は4億73百万円(前年同期比660.0%増)となりました。

#### (アジア)

円高の影響はありますものの、主要顧客における自動車生産が持ち直しつつあることに加え、中国での新車の立ち上がり効果もあり、売上高は24億円(前年同期比2.8%減)、営業利益は3億69百万円(前年同期比96.6%増)となりました。

#### (北米)

自動車生産台数の大幅な減少に加え、在庫調整、円高等の影響により、売上高は33億91百万円(前年同期比39.3%減)と大きく減少し、営業損失は40百万円(前年同期は営業利益3億69百万円)となりました。

なお、事業の種類別および所在地別セグメントの金額は、事業間・所在地間取引の消去後の数値であります。

## (2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は896億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億97百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は256億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して59億42百万円の増加となりました。これは棚卸資産が合計8億57百万円減少しましたが、現金及び預金が30億71百万円、受取手形及び売掛金が30億73百万円それぞれ増加したことによるものなどです。

固定資産は640億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億45百万円の減少となりました。これは主に、償却費が投資額を上回ったことから有形固定資産が15億82百万円減少し、その他に含まれる前払年金費用も3億60百万円減少したことによるものです。

負債の部では、流動負債は221億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億17百万円の増加となりました。これは1年内返済予定の長期借入金および短期借入金が合計3億33百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が7億70百万円、未払金およびその他に含まれる未払費用が合計4億98百万円それぞれ増加したことによるものなどです。

固定負債は305億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億97百万円の増加となりました。これは投資有価証券の時価評価益が増加したこと、繰越欠損金が短期解消見込となったことで相殺すべき繰延税金資産が減少したことなどにより、その他に含まれる繰延税金負債が12億20百万円増加したことなどによるものです。

純資産の部では、純資産合計は370億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億81百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が4億97百万円、その他有価証券評価差額金が4億87百万円、為替換算調整勘定が7億77百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は38.4%となり、前連結会計年度末と比較して0.2ポイント増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により45億31百万円のキャッシュを獲得し、投資活動により4億39百万円のキャッシュを支出しました。営業活動で獲得したキャッシュから投資活動で支出したキャッシュを減じたフリー・キャッシュ・フローは、40億92百万円の収入となりました。また、財務活動については短期借入金の純減少等により10億91百万円のキャッシュを支出しました。以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ29億85百万円増加し、54億77百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により45億31百万円のキャッシュを獲得（前第2四半期連結会計期間に比べ36億89百万円増加）しました。これは税金等調整前四半期純利益が7億87百万円であったことに加え、減価償却費25億37百万円、仕入債務の増加20億19百万円、その他の負債の増加6億71百万円等による増加と売上債権の増加23億12百万円等による減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により4億39百万円のキャッシュを支出（前第2四半期連結会計期間に比べ37億6百万円減少）しました。これは投資有価証券の売却による収入が9億70百万円ありましたが、有形固定資産の取得に14億20百万円を要したことによるものなどです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により10億91百万円のキャッシュを支出（前第2四半期連結会計期間は18億62百万円の収入）しました。これは主に短期借入金の純減少額が9億46百万円であったことによります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億61百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却において、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	54,646,347	54,646,347		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年12月14日発行）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000
新株予約権の数(個)	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,825,938
新株予約権の行使時の払込金額(円)	879
新株予約権の行使期間	自平成18年1月4日 至平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 879 資本組入額 440
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。 また、本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		54,646,347		4,320		4,575

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,679	4.90
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目9番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,671	4.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目2番地	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,457	4.50
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,349	4.30
P E Cホールディングス株式 会社	岐阜県大垣市檜町450番地	1,987	3.64
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目4番地	1,891	3.46
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,737	3.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,730	3.17
小川哲也	岐阜県大垣市	1,637	3.00
計		21,759	39.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 765,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,631,000	53,631	
単元未満株式	普通株式 230,347		
発行済株式総数	54,646,347		
総株主の議決権		53,631	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	765,000		765,000	1.40
(相互保有株式) 十字工業株式会社	岐阜県大垣市赤坂町801番地	20,000		20,000	0.04
計		785,000		785,000	1.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	300	330	327	448	546	489
最低(円)	250	287	275	301	424	421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 5,876	2 2,804
受取手形及び売掛金	10,867	7,794
商品及び製品	1,873	2,236
仕掛品	1,549	1,931
原材料及び貯蔵品	1,351	1,464
その他	4,103	3,462
貸倒引当金	5	18
流動資産合計	25,616	19,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 12,735	1, 2 12,872
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 17,181	1 17,204
工具、器具及び備品(純額)	1, 2 7,620	1 5,838
土地	2 5,481	2 5,373
リース資産(純額)	1 1,449	1 1,566
建設仮勘定	2,050	5,246
有形固定資産合計	46,519	48,101
無形固定資産		
投資その他の資産	237	261
投資有価証券	15,021	14,780
その他	2,310	2,690
貸倒引当金	40	39
投資その他の資産合計	17,291	17,431
固定資産合計	64,048	65,794
資産合計	89,665	85,468
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,710	5,940
短期借入金	5,172	5,966
1年内返済予定の長期借入金	1,651	1,191
未払金	5,647	5,270
未払法人税等	49	29
賞与引当金	1,003	988
その他	1,883	1,614
流動負債合計	22,117	21,000
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	17,866	17,560
退職給付引当金	273	278
役員退職慰労引当金	190	225
その他	6,196	5,164
固定負債合計	30,526	29,229
負債合計	52,644	50,229

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,579
利益剰余金	24,653	24,155
自己株式	341	331
株主資本合計	33,211	32,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,934	4,447
為替換算調整勘定	3,708	4,486
評価・換算差額等合計	1,225	38
少数株主持分	2,583	2,553
純資産合計	37,020	35,238
負債純資産合計	89,665	85,468

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	45,227	33,368
売上原価	39,973	30,054
売上総利益	5,253	3,313
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,758	<sup>1</sup> 3,410
営業利益又は営業損失( )	1,495	96
営業外収益		
受取利息	25	6
受取配当金	196	103
持分法による投資利益	78	55
その他	181	202
営業外収益合計	481	369
営業外費用		
支払利息	182	240
その他	20	73
営業外費用合計	202	314
経常利益又は経常損失( )	1,774	42
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	-	478
その他	-	18
特別利益合計	-	501
特別損失		
固定資産除売却損	54	29
たな卸資産評価損	154	-
その他	8	-
特別損失合計	216	29
税金等調整前四半期純利益	1,557	429
法人税等	<sup>2</sup> 347	<sup>2</sup> 128
少数株主利益	0	22
四半期純利益	1,209	535

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	22,828	18,803
売上原価	20,300	16,243
売上総利益	2,528	2,559
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,842	<sup>1</sup> 1,701
営業利益	686	857
営業外収益		
受取利息	14	3
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	93	71
その他	121	100
営業外収益合計	237	185
営業外費用		
支払利息	93	120
為替差損	-	136
その他	7	14
営業外費用合計	101	270
経常利益	823	773
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	-	8
役員退職慰労引当金戻入額	-	16
その他	-	1
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産除売却損	38	15
その他	0	-
特別損失合計	38	15
税金等調整前四半期純利益	784	787
法人税等	<sup>2</sup> 166	<sup>2</sup> 171
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	15
四半期純利益	620	600



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,557	429
減価償却費	4,386	4,931
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	14
退職給付引当金の増減額（は減少）	17	14
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	40
賞与引当金の増減額（は減少）	58	9
受取利息及び受取配当金	221	110
支払利息	182	240
為替差損益（は益）	3	8
持分法による投資損益（は益）	78	55
有形固定資産除売却損益（は益）	41	25
投資有価証券売却損益（は益）	-	478
売上債権の増減額（は増加）	706	2,817
たな卸資産の増減額（は増加）	763	1,023
その他の流動資産の増減額（は増加）	551	171
前払年金費用の増減額（は増加）	175	360
仕入債務の増減額（は減少）	181	484
その他の負債の増減額（は減少）	445	1,766
その他	3	3
小計	6,323	5,905
利息及び配当金の受取額	241	126
利息の支払額	176	242
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	924	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,462	6,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	86	46
定期預金の払戻による収入	425	46
有形固定資産の取得による支出	9,819	3,306
有形固定資産の売却による収入	19	21
無形固定資産の取得による支出	25	21
投資有価証券の売却による収入	-	970
子会社株式の取得による支出	-	11
短期貸付金の純増減額（は増加）	0	1
長期貸付けによる支出	8	9
長期貸付金の回収による収入	5	5
その他	19	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,508	2,343

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,966	806
長期借入れによる収入	-	986
長期借入金の返済による支出	41	562
リース債務の返済による支出	-	147
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	269	162
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,653	700
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,500	3,041
現金及び現金同等物の期首残高	6,170	2,426
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,669	5,477

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、従来、非連結子会社(持分法非適用)であった太平洋エアコントロール工業株式会社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社
2 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたTAKUMI STAMPING INC.は保有株式売却に伴い、第1四半期連結会計期間において関連会社より外れております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、重要性が認められるもののうち、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(は益)」(前第2四半期連結累計期間 0百万円)については、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」(前第2四半期連結累計期間1百万円)については、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、97,552百万円 であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、92,525百万円 であります。</p>																																				
<p>2 担保資産 担保に供されている資産について事業の運営に おいて重要なものであり、かつ、前連結会計年度 の末日に比べて著しい変動が認められるもの は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,070</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物	169	機械装置及び運搬具	334	工具、器具及び備品	2	土地	559	計	1,070	<p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物	114	土地	494	計	612																
現金及び預金	3百万円																																				
建物及び構築物	169																																				
機械装置及び運搬具	334																																				
工具、器具及び備品	2																																				
土地	559																																				
計	1,070																																				
現金及び預金	3百万円																																				
建物及び構築物	114																																				
土地	494																																				
計	612																																				
<p>3 偶発債務 債務保証 次の会社について、金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>T A K U M I STAMPING TEXAS INC.</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>T A K U M I STAMPING CANADA INC.</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>十字工業株式会 社</td> <td style="text-align: center;">620</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">808</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	133	借入債務	T A K U M I STAMPING TEXAS INC.	13	借入債務	T A K U M I STAMPING CANADA INC.	41	借入債務	十字工業株式会 社	620	借入債務	計	808		<p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対 し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td style="text-align: center;">485</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>T A K U M I STAMPING TEXAS INC.</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>T A K U M I STAMPING CANADA INC.</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>太平洋エアコン トロール工業株 式会社</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">815</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	485	借入債務	T A K U M I STAMPING TEXAS INC.	36	借入債務	T A K U M I STAMPING CANADA INC.	36	借入債務	太平洋エアコン トロール工業株 式会社	257	借入債務	計	815	
保証先	金額(百万円)	内容																																			
TAKUMI STAMPING INC.	133	借入債務																																			
T A K U M I STAMPING TEXAS INC.	13	借入債務																																			
T A K U M I STAMPING CANADA INC.	41	借入債務																																			
十字工業株式会 社	620	借入債務																																			
計	808																																				
保証先	金額(百万円)	内容																																			
TAKUMI STAMPING INC.	485	借入債務																																			
T A K U M I STAMPING TEXAS INC.	36	借入債務																																			
T A K U M I STAMPING CANADA INC.	36	借入債務																																			
太平洋エアコン トロール工業株 式会社	257	借入債務																																			
計	815																																				

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,185百万円 給料賃金 911 賞与引当金繰入額 235 退職給付費用 85 役員退職慰労引当金繰入額 18	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 支払運賃 841百万円 給料賃金 1,004 賞与引当金繰入額 228 退職給付費用 149 役員退職慰労引当金繰入額 16
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 支払運賃 587百万円 給料賃金 435 賞与引当金繰入額 110 退職給付費用 40 役員退職慰労引当金繰入額 6	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 支払運賃 459百万円 給料賃金 485 賞与引当金繰入額 110 退職給付費用 73 役員退職慰労引当金繰入額 9
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,843百万円	現金及び預金 5,876百万円
預入期間が3か月超の定期預金 173	預入期間が3か月超の定期預金 398
現金及び現金同等物 3,669	現金及び現金同等物 5,477

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,200,856

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	161	3	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	161	3	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	パルプ製品 事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,201	6,436	191	22,828		22,828
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			236	236	(236)	
計	16,201	6,436	427	23,065	(236)	22,828
営業利益または営業損失( )	269	421	10	680	6	686

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	パルプ製品 事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,898	4,765	139	18,803		18,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			96	96	(96)	
計	13,898	4,765	236	18,900	(96)	18,803
営業利益または営業損失( )	374	487	7	854	3	857

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ製品 事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,629	13,271	326	45,227		45,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			441	441	(441)	
計	31,629	13,271	768	45,669	(441)	45,227
営業利益	635	836	3	1,475	20	1,495

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。  
 各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分		主要製品名
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）
	電子機器製品	産業用・レジヤ用マイコン制御機器
情報・サービス事業	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、人材派遣業務、ゴルフ場の経営

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるプレス・樹脂製品事業の営業利益は6百万円、バルブ製品事業の営業利益は19百万円それぞれ増加しております。
- 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるプレス・樹脂製品事業の営業利益は100百万円、バルブ製品事業の営業利益は75百万円それぞれ減少しております。



当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ製品 事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,577	8,507	283	33,368		33,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			203	203	(203)	
計	24,577	8,507	486	33,571	(203)	33,368
営業利益または 営業損失( )	517	420	6	103	6	96

(注) 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。  
 各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名	
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）
	電子機器製品	産業用・レジヤ用マイコン制御機器
情報・サービス事業	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、人材派遣業務、ゴルフ場の経営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,767	2,468	5,592	22,828		22,828
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,369	152	28	2,550	(2,550)	
計	17,136	2,621	5,620	25,379	(2,550)	22,828
営業利益	62	188	369	620	66	686

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,011	2,400	3,391	18,803		18,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,867	62	7	1,937	(1,937)	
計	14,878	2,463	3,399	20,741	(1,937)	18,803
営業利益または営業損失( )	473	369	40	802	55	857

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,571	4,603	11,052	45,227		45,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,523	416	48	5,989	(5,989)	
計	35,094	5,020	11,101	51,217	(5,989)	45,227
営業利益	250	395	787	1,433	61	1,495

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 .....アメリカ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における日本の営業利益は26百万円増加しております。

4 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における日本の営業利益は175百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,634	3,730	6,002	33,368		33,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,524	175	12	3,712	(3,712)	
計	27,159	3,906	6,015	37,080	(3,712)	33,368
営業利益または営業損失( )	190	326	238	103	6	96

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 .....アメリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,687	5,527	148	8,364
連結売上高(百万円)				22,828
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	24.2	0.7	36.6

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,674	3,382	46	6,103
連結売上高(百万円)				18,803
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	18.0	0.2	32.5

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,181	10,916	325	16,422
連結売上高(百万円)				45,227
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	24.1	0.7	36.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア .....台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 .....アメリカ

(3) その他の地域.....フランス・イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,258	5,960	131	10,350
連結売上高(百万円)				33,368
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	17.9	0.4	31.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア .....台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 .....アメリカ

(3) その他の地域.....フランス・イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,003	10,606	8,602
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,003	10,606	8,602
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	13	2
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	15	13	2
合計		2,019	10,619	8,600

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもののうち、最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場予約取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	194	180	13
合計		194	180	13

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
644.35円	611.55円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,020	35,238
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,583	2,553
(うち少数株主持分)	(2,583)	(2,553)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	34,437	32,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)普通株式の数(千株)	53,445	53,447

2 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 22.61円	1株当たり四半期純利益 10.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 20.05円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 8.88円

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,209	535
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,209	535
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,488	53,446
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	6,825	6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)	(6,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	11.60円	1株当たり四半期純利益	11.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10.29円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9.97円

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	620	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	620	600
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,488	53,445
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	6,825	6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)	(6,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成21年11月4日に中間配当に関して次のとおり取締役会の決議を行っております。

- ・ 中間配当金の総額 161百万円
- ・ 1株当たりの配当額 3円00銭
- ・ 中間配当金支払開始日 平成21年11月30日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

太平洋工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝 孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

太平洋工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 水 上 圭 祐 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 浅 井 孝 孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。